

Mission (存在意義) Vision (目指す姿) Value (価値観・行動指針)

企業理念

Mission

企業の使命・存在意義

Vision2030

Vision

目指すべき理想の姿

経営基本方針

サステナビリティ基本方針

役職員行動規範

グループ会社行動原則

Value

企業理念と目指すべき姿を
実現するための価値観・行動指針

M
Mission

地球上に限りある資源の
有効活用を図り、
あらゆる素材の表面改質を通じて、
資源の新しい価値を創造し、
地球環境の保全と豊かな社会作りに
貢献します。

私たちの身の回りにはさまざまな金属が使われていますが、
これら金属は自然界では鉱石として存在しています。金属と
して使用するためには製錬と呼ばれる還元反応によって鉱石
から金属の状態にしています。還元後の金属は分子的に不安
定であるため、安定な状態に変化させる必要があります。こ
の安定化させる技術の一つが表面改質技術です。

表面改質技術を通じて、
新たな価値を創造し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

日本パーカライズンググループは地球と人々が抱える社会課
題に、「あらゆる表面をカガクで変える」をスローガンに、持続
可能な社会の実現に大きく踏み出し、2050年カーボンニュ
ートラルという目標に向かって、表面改質技術を通じて地球環
境保全と豊かな社会作りに貢献することを目指しています。

V
Vision

V
Value

技術立社を旨とし、開かれた
社風のもと、公正かつ透明性の高い
企業文化の醸成に励み、
失敗を恐れず果敢に挑戦する精神を
互いに共有し続けます。

今日、私たちの表面改質技術は、さまざまな産業のものづく
りを支える基盤技術として活用されています。これからも、
素材の可能性を広げ、新たな価値を創造する技術開発を通
じて、人々の暮らしと持続可能な社会の発展に貢献してい
きます。

目次

Section 1 | イントロダクション

- 01 Mission／Vision／Value
- 03 At a glance
- 05 見えない技術が、社会の寿命を延ばす
- 07 トップメッセージ

Section 2 | 価値創造ストーリー

- 13 成長の軌跡
- 15 創業以来培ってきた私たちの強み
- 17 価値創造プロセス
- 19 重要課題（マテリアリティ）とその特定
- 21 第5次中期経営計画と連動した重要課題（マテリアリティ）の進捗

Section 3 | Vision2030 & 中期経営計画

- 23 Vision2030
～日本パーカライズンググループが目指す姿～
- 25 第5次グループ中期経営計画

- 27 **重点項目1** > 「Vision2030」の実現に向けた種まきと刈り取り

- 27 研究開発座談会
- 31 「変革への挑戦」新総合技術研究所が未来を創る、変革の最前線
- 35 当社グループの事業ポートフォリオ
- 37 薬品事業
- 39 加工事業
- 41 装置事業
- 43 医療機器事業

- 45 **重点項目2** > 人材育成

- 45 女性管理職座談会
- 49 成長戦略を支える人材基盤の強化
- 54 人権尊重

- 55 **重点項目3** > 業務改革

- 55 ガバナンス強化と業務改革の推進

- 56 **経営基盤の強化1** > 3Gの強化

- 56 3G経営の深化

- 57 **経営基盤の強化2** > 安全確保

- 57 労働安全衛生

- 59 **経営基盤の強化3** > 品質向上

- 59 品質保証
- 61 サプライチェーン・マネジメント

- 62 **経営基盤の強化4** > サステナビリティ推進

- 62 サステナビリティ戦略
- 63 特集：事業を通じた脱炭素化に向けた挑戦
- 70 化学物質管理
- 71 コミュニティ活動／地域活動

- 73 **経営基盤の強化5** > 資本効率の向上

- 73 財務戦略

Section 4 | ガバナンス

- 75 コーポレート・ガバナンス
- 79 リスクマネジメント
- 80 コンプライアンス
- 81 社外取締役 × 社内取締役 対談
- 83 役員紹介

Section 5 | データ

- 85 10年間の財務・非財務データ
- 87 会社概要・株式の状況

編集方針 2026年3月期の統合報告書では、当社グループの表面改質技術の社会貢献や環境貢献について、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的として制作しております。

報告対象範囲 日本パーカライズング株式会社、連結子会社42社および持分法適用関連会社9社を報告対象としています。報告対象範囲が異なる事項については、対象範囲を明記しています。

報告対象期間 2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）を基本としています（一部2026年4月以降の情報を含みます）。

免責事項 統合報告書における業績予測や将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内在されています。従って、さまざまな要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おください。